

全鉄連流通動態調査結果表 2019年11月分

(2019.12.25)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		10月実績	前月比	11月実績	前月比	11月実績	前月比	11月実績	前月比	
異形棒鋼	東京	6,739	91.5%	44,375	96.8%	44,981	96.8%	6,133	91.0%	
	大阪	2,814	108.4%	17,216	95.6%	17,141	96.4%	2,889	102.7%	
	愛知	5,518	98.5%	6,682	85.0%	6,528	82.2%	5,672	102.8%	
	計	15,071	96.9%	68,273	95.2%	68,650	95.1%	14,694	97.5%	
形鋼	山形鋼	東京	18,211	98.5%	8,879	99.5%	9,369	101.8%	17,721	97.3%
		大阪	19,194	98.4%	10,435	112.2%	9,487	98.7%	20,142	104.9%
		愛知	13,007	98.6%	7,037	101.6%	6,947	97.7%	13,097	100.7%
		計	50,412	98.5%	26,351	104.8%	25,803	99.5%	50,960	101.1%
	溝形鋼	東京	15,163	97.4%	6,954	113.9%	6,706	103.0%	15,411	101.6%
		大阪	11,184	96.0%	5,900	106.7%	5,911	98.5%	11,173	99.9%
		愛知	8,353	98.8%	5,418	104.7%	5,034	95.4%	8,737	104.6%
		計	34,700	97.3%	18,272	108.7%	17,651	99.2%	35,321	101.8%
	H形鋼	東京	31,966	95.2%	17,661	101.1%	17,844	93.5%	31,783	99.4%
		大阪	42,167	98.2%	27,843	105.9%	28,230	104.3%	41,780	99.1%
		愛知	21,614	94.1%	13,886	107.8%	13,641	95.9%	21,859	101.1%
		計	95,747	96.2%	59,390	104.9%	59,715	98.9%	95,422	99.7%
合 計		180,859	97.0%	104,013	105.5%	103,169	99.1%	181,703	100.5%	
コ ラ ム	東京	9,190	96.7%	2,664	82.5%	3,014	85.0%	8,840	96.2%	
	大阪	12,769	102.4%	4,571	95.4%	3,972	88.5%	13,368	104.7%	
	愛知	3,376	94.6%	1,064	102.0%	1,431	116.0%	3,009	89.1%	
	計	25,335	99.2%	8,299	91.6%	8,417	90.8%	25,217	99.5%	
軽量C形鋼	東京	3,046	101.7%	2,221	79.2%	2,181	79.2%	3,086	101.3%	
	大阪	2,993	100.0%	2,213	121.3%	2,060	112.9%	3,146	105.1%	
	愛知	2,592	91.3%	1,916	118.3%	1,745	93.5%	2,763	106.6%	
	計	8,631	97.8%	6,350	101.6%	5,986	92.9%	8,995	104.2%	
総 計		229,896	97.3%	186,935	100.7%	186,222	97.0%	230,609	100.3%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京30 大阪20 愛知16 合計66社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。